

グローバル・ハイブリッド 証券ファンド (為替ヘッジ型)

【運用報告書(全体版)】

第20作成期 (2021年12月14日から2022年6月13日まで)

第 115 期 / 第 116 期 / 第 117 期
決算日2022年1月12日 決算日2022年2月14日 決算日2022年3月14日

第 118 期 / 第 119 期 / 第 120 期
決算日2022年4月12日 決算日2022年5月12日 決算日2022年6月13日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として世界の金融機関(関連会社等含む)が発行するハイブリッド証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2012年6月27日から2024年6月12日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として世界の金融機関(関連会社等含む)が発行するハイブリッド証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド(円ヘッジクラス) 世界の金融機関(関連会社等含む)が発行するハイブリッド証券等 マネープール・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を実質的な主要投資対象とします。 ■投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■毎月12日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みません)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。



〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジ型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組入比率	投資信託 証券組入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配)	税 込 分配金	期 中 騰落率			
91期(2020年1月14日)	円 6,797	円 35	% 0.1	% 0.1	% 90.6	百万円 2,983
92期(2020年2月12日)	6,809	35	0.7	0.1	90.8	2,971
93期(2020年3月12日)	6,616	35	△2.3	0.1	97.9	2,864
94期(2020年4月13日)	6,443	35	△2.1	0.1	90.3	2,772
95期(2020年5月12日)	6,466	35	0.9	0.1	90.0	2,773
96期(2020年6月12日)	6,557	35	1.9	0.1	97.6	2,797
97期(2020年7月13日)	6,563	35	0.6	0.2	98.4	2,785
98期(2020年8月12日)	6,612	35	1.3	0.1	97.7	2,789
99期(2020年9月14日)	6,576	35	△0.0	0.1	97.7	2,741
100期(2020年10月12日)	6,539	35	△0.0	0.1	90.4	2,708
101期(2020年11月12日)	6,536	35	0.5	0.1	89.5	2,709
102期(2020年12月14日)	6,536	35	0.5	0.2	98.1	2,677
103期(2021年1月12日)	6,509	35	0.1	0.2	91.1	2,649
104期(2021年2月12日)	6,479	35	0.1	0.2	90.3	2,619
105期(2021年3月12日)	6,371	35	△1.1	0.2	97.9	2,516
106期(2021年4月12日)	6,342	35	0.1	0.1	97.5	2,970
107期(2021年5月12日)	6,307	35	0.0	0.1	97.9	2,919
108期(2021年6月14日)	6,294	35	0.3	0.1	97.9	2,852
109期(2021年7月12日)	6,251	35	△0.1	0.1	97.0	2,829
110期(2021年8月12日)	6,219	35	0.0	0.1	97.9	2,810
111期(2021年9月13日)	6,178	35	△0.1	0.1	97.2	2,789
112期(2021年10月12日)	6,099	35	△0.7	0.1	97.6	2,724
113期(2021年11月12日)	6,045	35	△0.3	0.1	97.6	2,683
114期(2021年12月13日)	5,977	35	△0.5	0.2	97.9	2,644
115期(2022年1月12日)	5,903	35	△0.7	0.2	97.2	2,594
116期(2022年2月14日)	5,730	35	△2.3	0.2	97.8	2,485
117期(2022年3月14日)	5,595	35	△1.7	0.2	97.8	2,422
118期(2022年4月12日)	5,516	35	△0.8	0.1	90.5	2,382
119期(2022年5月12日)	5,393	35	△1.6	0.1	97.8	2,311
120期(2022年6月13日)	5,293	35	△1.2	0.2	97.1	2,253

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	投資信託 証券組入 比 率
		円	騰 落 率		
第115期	(期 首) 2021年12月13日	5,977	—	0.2	97.9
	12月末	5,972	△0.1	0.1	91.2
	(期 末) 2022年1月12日	5,938	△0.7	0.2	97.2
第116期	(期 首) 2022年1月12日	5,903	—	0.2	97.2
	1月末	5,853	△0.8	0.2	98.3
	(期 末) 2022年2月14日	5,765	△2.3	0.2	97.8
第117期	(期 首) 2022年2月14日	5,730	—	0.2	97.8
	2月末	5,688	△0.7	0.2	97.9
	(期 末) 2022年3月14日	5,630	△1.7	0.2	97.8
第118期	(期 首) 2022年3月14日	5,595	—	0.2	97.8
	3月末	5,584	△0.2	0.1	98.0
	(期 末) 2022年4月12日	5,551	△0.8	0.1	90.5
第119期	(期 首) 2022年4月12日	5,516	—	0.1	90.5
	4月末	5,469	△0.9	0.1	97.9
	(期 末) 2022年5月12日	5,428	△1.6	0.1	97.8
第120期	(期 首) 2022年5月12日	5,393	—	0.1	97.8
	5月末	5,410	0.3	0.2	90.3
	(期 末) 2022年6月13日	5,328	△1.2	0.2	97.1

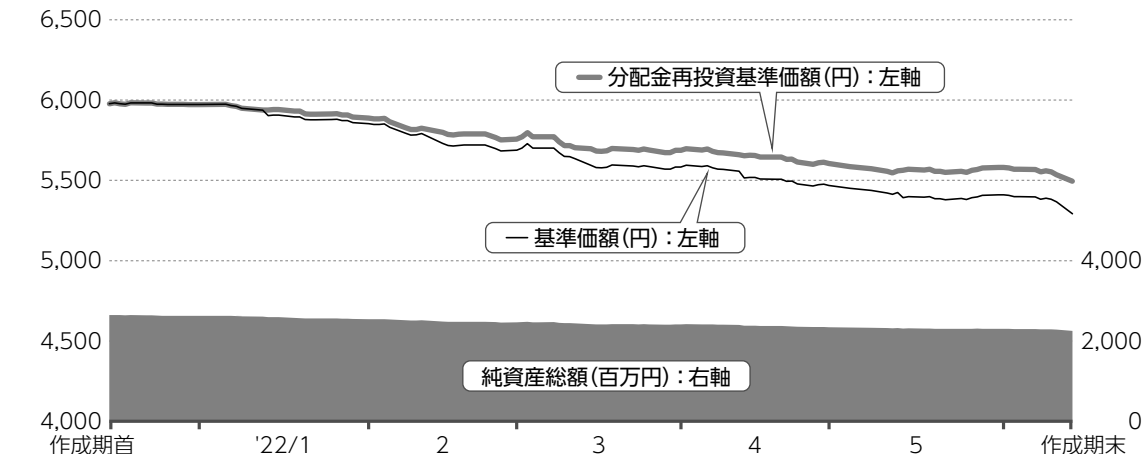
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2021年12月14日から2022年6月13日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	5,977円
作成期末	5,293円 (当作成期既払分配金210円(税引前))
騰落率	-8.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2021年12月14日から2022年6月13日まで)

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として世界の金融機関(関連会社等含む)が発行するハイブリッド証券に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

下落要因

- 商品価格の上昇などを受けた世界的なインフレ懸念を背景に、金融引き締めに対する警戒感が高まり、欧米を中心に長期金利が大きく上昇したこと
- ロシアによるウクライナ侵攻を受けた地政学リスクの高まりなどから、投資家のリスク許容度が低下し、クレジットスプレッド(国債に対する上乗せ金利)が拡大したこと

投資環境について（2021年12月14日から2022年6月13日まで）

ハイブリッド証券市場は下落しました。

期を通じて、ハイブリッド証券市場は下落しました。

期初は、米国の早期利上げに対する警戒感などから世界的に長期金利が上昇する中、ハイブリッド証券市場は下落しました。その後も、英国の中央銀行による追加利上げの実施や、ECB（欧州中央銀行）のラガルド総裁がデータ次第では年内の利上げを行う考えを示したことなどから、欧州の長期金利が上昇する中、ハイブリッド証券市場は続落しました。ロシアによるウクライナ侵攻を受けて地政学

リスクが高まったことも相場の重石となりました。

期後半にかけても、原油高などから高インフレが継続する中、FRB（米連邦準備制度理事会）がより積極的な利上げを迫られるとの見方が広がったことや、欧州で複数の中央銀行高官が年内の利上げに前向きな発言を行ったことなどを受けて、欧米の長期金利が上昇し、ハイブリッド証券市場は下落しました。

ポートフォリオについて（2021年12月14日から2022年6月13日まで）

当ファンド

期を通じて、主要投資対象である「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド（円ヘッジドクラス）」を高位に組み入れることにより、実質的に世界の金融機関（関連会社等含む）が発行するハイブリッド証券に投資を行いました。

グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド（円ヘッジドクラス）

世界の金融機関等が発行するハイブリッド証券のうち、主に投資適格銘柄の組入れによる運用を行いました。期中の資金流入に対しては、相対的に投資魅力度が高いと判断された新規銘柄の組入れや、既存保有銘柄の積増しを図りました。

一方、資金流出に対しては、市場へのインパクトや取引コストを最小限に抑えるよう慎重に組入れ銘柄の売却を行い対応しました。

グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジ型）

また、相対価値比較での銘柄入替えなどを一部行い、ポートフォリオの利回り向上を図りました。

●国別配分

フランスに最も多く配分し、次いで英国、米国に配分しました。

●為替ヘッジ

組入資産に対しては、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

マネープール・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2021年12月14日から2022年6月13日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2021年12月14日から2022年6月13日まで）

期間の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
当期分配金	35	35	35	35	35	35
(対基準価額比率)	(0.59%)	(0.61%)	(0.62%)	(0.63%)	(0.64%)	(0.66%)
当期の収益	34	35	35	35	35	34
当期の収益以外	0	-	-	-	-	0
翌期繰越分配対象額	1,868	1,871	1,874	1,878	1,881	1,881

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド(円ヘッジドクラス)」を高位に組み入れることにより、実質的に世界の金融機関(関連会社等含む)が発行するハイブリッド証券に投資を行います。

グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド(円ヘッジドクラス)

世界的にインフレが高止まりし、各国中央銀行による金融引き締めが予想される中、ウクライナ情勢や一連の対ロシア制裁を背景に、市場の不確実性が一段と高まっています。こうした環境下、投資家がリスク回避姿勢を強めた際、ハイブリッド証券市場もその影響を

受けることが予想されます。しかし投資対象企業のクレジットファンダメンタルズ(信用力に対する基礎的条件)が総じて良好であることや、市場規模の縮小継続による希少性から需給面での下支えも期待できるという状況にも大きな変化がないことから、中長期的には底堅い展開が予想されます。

引き続き、個別証券の諸条件、市場の動向にはより注視しますが、基本的には現状の組入銘柄を中心に、相対価値比較から一部銘柄の入替え等も考慮に入れ、ファンドの信託期間における利回りの向上を図る方針です。

マネープール・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジ型）

1万口当たりの費用明細（2021年12月14日から2022年6月13日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	37円	0.662%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は5,657円です。
（投信会社）	(13)	(0.235)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(23)	(0.411)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(－)	(－)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(－)	(－)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	38	0.665	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

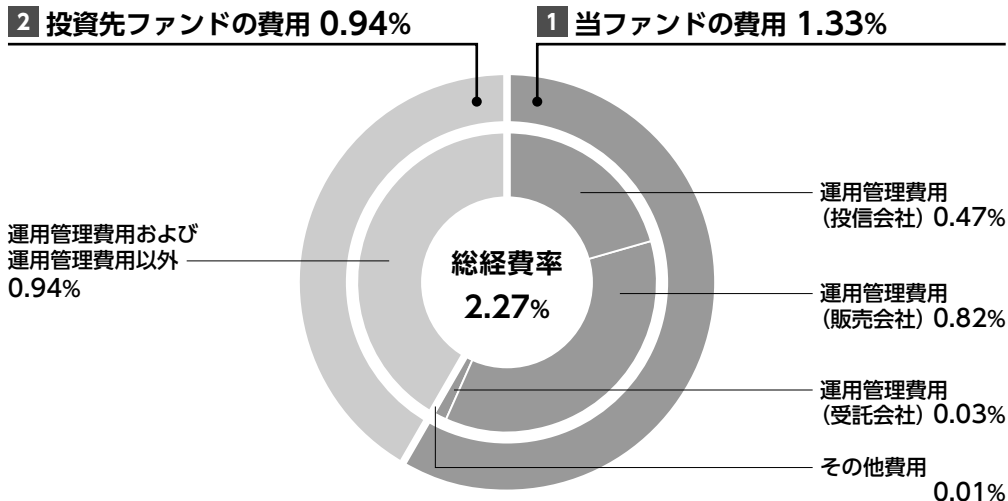
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率 (1 + 2)	2.27%
1 当ファンドの費用の比率	1.33%
2 投資先ファンドの費用の比率	0.94%

※ 1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ 2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※ 1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※ 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.27%です。

グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジ型）

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2021年12月14日から2022年6月13日まで)

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
		口	千円	口	千円
国内	グローバル・サブオーディネイティド・デット・ セキュリティーズ・ファンド（円ヘッジドクラス）	1,006,666,385	494,000	1,197,060,157	592,223

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年12月14日から2022年6月13日まで)

利害関係人との取引状況

グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジ型）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

マネープール・マザーファンド

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 218,856	百万円 55,176	% 25.2	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年12月14日から2022年6月13日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年6月13日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	作成期首		作成期末	
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
	口	口	千円	%
グローバル・サブオーディネイティド・デット・ セキュリティーズ・ファンド（円ヘッジドクラス）	4,894,149,565	4,703,755,793	2,188,187	97.1
合 計	4,894,149,565	4,703,755,793	2,188,187	97.1

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジ型）

(2) 親投資信託残高

種 類	作成期首		作成期末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
マネープール・マザーファンド	千口 4,305	千口 4,305	千口 4,306	千円 4,306

※マネープール・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は300,539,117,922口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年6月13日現在)

項 目	作成期末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 2,188,187	% 96.2
マネープール・マザーファンド	4,306	0.2
コール・ローン等、その他	81,146	3.6
投資信託財産総額	2,273,639	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年1月12日) (2022年2月14日) (2022年3月14日) (2022年4月12日) (2022年5月12日) (2022年6月13日)

項 目	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	第119期末	第120期末
(A) 資 産	2,615,622,134円	2,508,125,994円	2,441,000,325円	2,402,383,762円	2,331,810,348円	2,273,639,648円
コール・ローン等	88,862,121	74,389,417	67,291,172	64,523,764	65,576,933	81,146,212
投資信託受益証券(評価額)	2,522,452,479	2,429,429,904	2,369,402,480	2,156,085,727	2,261,926,742	2,188,187,194
マネープール・マザーファンド(評価額)	4,307,534	4,306,673	4,306,673	4,306,673	4,306,673	4,306,242
未収入金	-	-	-	177,467,598	-	-
(B) 負 債	21,122,682	22,824,095	18,215,317	19,905,745	19,874,635	20,156,611
未払収益分配金	15,383,884	15,180,442	15,155,716	15,118,092	15,003,772	14,900,937
未払解約金	2,845,728	4,557,194	527,495	2,220,803	2,283,745	2,554,754
未払信託報酬	2,878,299	3,070,823	2,519,445	2,554,061	2,574,115	2,687,261
その他未払費用	14,771	15,636	12,661	12,789	13,003	13,659
(C) 純資産総額(A-B)	2,594,499,452	2,485,301,899	2,422,785,008	2,382,478,017	2,311,935,713	2,253,483,037
元 本	4,395,395,586	4,337,269,280	4,330,204,786	4,319,455,042	4,286,792,078	4,257,410,763
次期繰越損益金	△1,800,896,134	△1,851,967,381	△1,907,419,778	△1,936,977,025	△1,974,856,365	△2,003,927,726
(D) 受益権総口数	4,395,395,586口	4,337,269,280口	4,330,204,786口	4,319,455,042口	4,286,792,078口	4,257,410,763口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,903円	5,730円	5,595円	5,516円	5,393円	5,293円

※当作成期における作成期首元本額4,423,922,004円、作成期中追加設定元本額7,901,172円、作成期中一部解約元本額174,412,413円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジ型）

■ 損益の状況

〔自2021年12月14日
至2022年1月12日〕
〔自2022年1月13日
至2022年2月14日〕
〔自2022年2月15日
至2022年3月14日〕
〔自2022年3月15日
至2022年4月12日〕
〔自2022年4月13日
至2022年5月12日〕
〔自2022年5月13日
至2022年6月13日〕

項 目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
(A) 配 当 等 取 益	18,110,624円	19,179,287円	19,204,198円	19,193,048円	19,050,174円	17,297,772円
受 取 配 当 金	18,116,444	19,181,486	19,205,160	19,193,426	19,051,766	17,300,747
受 取 利 息	241	109	56	6	4	151
支 払 利 息	△ 6,061	△ 2,308	△ 1,018	△ 384	△ 1,596	△ 3,126
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 32,624,054	△ 75,902,966	△ 59,998,610	△ 35,819,982	△ 54,039,847	△ 42,351,102
売 買 益	2,854,284	172,667	27,619	28,337	116,256	1,726,638
売 買 損	△ 35,478,338	△ 76,075,633	△ 60,026,229	△ 35,848,319	△ 54,156,103	△ 44,077,740
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,892,986	△ 3,086,213	△ 2,532,031	△ 2,566,807	△ 2,587,078	△ 2,700,869
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 17,406,416	△ 59,809,892	△ 43,326,443	△ 19,193,741	△ 37,576,751	△ 27,754,199
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,438,291,898	△1,451,090,407	△1,523,121,194	△1,577,178,699	△1,598,734,122	△1,639,434,969
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 329,813,936	△ 325,886,640	△ 325,816,425	△ 325,486,493	△ 323,541,720	△ 321,837,621
(配当等相当額)	(488,659,743)	(482,295,737)	(481,609,678)	(480,514,324)	(476,986,730)	(473,820,323)
(売買損益相当額)	(△ 818,473,679)	(△ 808,182,377)	(△ 807,426,103)	(△ 806,000,817)	(△ 800,528,450)	(△ 795,657,944)
(G) 合 計 (D + E + F)	△1,785,512,250	△1,836,786,939	△1,892,264,062	△1,921,858,933	△1,959,852,593	△1,989,026,789
(H) 収 益 分 配 金	△ 15,383,884	△ 15,180,442	△ 15,155,716	△ 15,118,092	△ 15,003,772	△ 14,900,937
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△1,800,896,134	△1,851,967,381	△1,907,419,778	△1,936,977,025	△1,974,856,365	△2,003,927,726
追加信託差損益金	△ 329,813,936	△ 325,886,640	△ 325,816,425	△ 325,486,493	△ 323,541,720	△ 321,837,621
(配当等相当額)	(488,659,743)	(482,295,737)	(481,609,678)	(480,514,324)	(476,986,730)	(473,820,323)
(売買損益相当額)	(△ 818,473,679)	(△ 808,182,377)	(△ 807,426,103)	(△ 806,000,817)	(△ 800,528,450)	(△ 795,657,944)
分配準備積立金	332,774,845	329,293,672	330,189,111	330,798,259	329,705,205	327,087,543
繰 越 損 益 金	△1,803,857,043	△1,855,374,413	△1,911,792,464	△1,942,288,791	△1,981,019,850	△2,009,177,648

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
(a) 経費控除後の配当等収益	15,217,937円	16,093,459円	16,672,573円	16,626,681円	16,463,538円	14,597,298円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	488,659,743	482,295,737	481,609,678	480,514,324	476,986,730	473,820,323
(d) 分配準備積立金	332,940,792	328,380,655	328,672,254	329,289,670	328,245,439	327,391,182
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	836,818,472	826,769,851	826,954,505	826,430,675	821,695,707	815,808,803
1万口当たり当期分配対象額	1,903.85	1,906.20	1,909.74	1,913.28	1,916.81	1,916.21
(f) 分配金	15,383,884	15,180,442	15,155,716	15,118,092	15,003,772	14,900,937
1万口当たり分配金	35	35	35	35	35	35

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 (税引前)	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
	35円	35円	35円	35円	35円	35円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本戻戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジ型）

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド（円ヘッジクラス）								
形態	ケイマン籍契約型投資信託（円建て）								
主要投資対象	世界の金融機関（関連会社等含む）が発行するハイブリッド証券等								
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、世界の金融機関（関連会社等含む）が発行するハイブリッド証券に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。ただし、普通社債ならびに事業法人が発行するハイブリッド証券に投資を行う場合があります。 ・投資対象とするハイブリッド証券等は、主要格付会社のいずれかにより、取得時においてBBB－格相当以上の格付けを付与されている銘柄とします。なお、取得後に格付けがBBB－格相当未満に下がった場合、市場動向および銘柄分析等による投資判断に基づき、当該銘柄の保有を継続することがあります。 ・原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。 								
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・同一発行体の証券への投資は、原則として純資産総額の10%以内とします。 ・有価証券の空売りは行いません。 								
決算日	年1回決算（毎年12月31日）								
分配方針	毎月4日（休業日の場合は前営業日）に分配を行う方針。								
運用管理費用	<p>純資産総額に対して</p> <table> <tr> <td>運用報酬</td> <td>年0.475%程度</td> </tr> <tr> <td>受託会社報酬</td> <td>年0.015%程度</td> </tr> <tr> <td>管理(事務代行)費用</td> <td>年0.065%程度</td> </tr> <tr> <td>保管費用</td> <td>年0.015%程度</td> </tr> </table> <p>※上記の各料率には、年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の各料率を上回ることがあります。</p>	運用報酬	年0.475%程度	受託会社報酬	年0.015%程度	管理(事務代行)費用	年0.065%程度	保管費用	年0.015%程度
運用報酬	年0.475%程度								
受託会社報酬	年0.015%程度								
管理(事務代行)費用	年0.065%程度								
保管費用	年0.015%程度								
その他の費用	<p>ファンドの取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>								
申込手数料	ありません。								
信託財産留保額	0.3%								
投資顧問会社	UBPインベストメンツ株式会社								
副投資顧問会社	ユニオンバンケールフリヴェユービーピーエスエー								
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。								

以下には、「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド（円ヘッジクラス）」をシェアクラスとして含む「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 包括利益計算書 (2020年1月1日から2020年12月31日まで)

	(単位：円)
営業収入	
投資収益	89,207,080
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の 実現純利益／（損失）	9,564,593
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の 未実現利益／（損失）の純変動	56,386,687
純為替差益／（差損）	(14,341,530)
償還手数料収入	6,478,554
営業収入合計	<u>147,295,384</u>
営業費用	
管理報酬	15,352,123
保管報酬	2,791,109
年間規制手数料	836,356
事務代行報酬	8,517,228
名義書換代行手数料	877,171
監査報酬	2,783,020
専門家報酬	119,232
サービス費用	120,027
弁護士報酬	77,026
営業費用合計	<u>31,473,292</u>
営業利益	115,822,092
金融費用	
償還権付き受益証券保有者への分配	(326,853,037)
分配後および税引前損失	<u>(211,030,945)</u>
営業による償還権付き受益証券保有者に帰属する純資産の減少	<u>(211,030,945)</u>

グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジ型）

■ 主要投資銘柄（上位30銘柄）（基準日：2020年12月30日）

国・地域	銘柄名	種類	利率(%)	償還期限	比率(%)
イギリス	AVIVA PLC	期限付劣後債	3.8750	2024/7/3	3.9
イギリス	STANDARD CHARTERED PLC	期限付劣後債	5.2000	2024/1/26	3.6
イギリス	HSBC HOLDINGS PLC	期限付劣後債	4.2500	2024/3/14	3.5
日本	MIZUHO FIN GRP CAYMAN 3	期限付劣後債	4.6000	2024/3/27	3.5
イギリス	LLOYDS BANK PLC	期限付劣後債	7.6250	2025/4/22	3.4
フランス	BPCE SA	期限付劣後債	5.1500	2024/7/21	3.3
フランス	CREDIT AGRICOLE SA	期限付劣後債	4.3750	2025/3/17	3.2
アメリカ	BANK OF AMERICA CORP	期限付劣後債	4.2000	2024/8/26	3.2
日本	SUMITOMO MITSUI FINANCIA	期限付劣後債	4.4360	2024/4/2	3.1
ベルギー	KBC GROUP NV	期限付劣後債	0.5000	2024/12/3	3.0
アメリカ	GOLDMAN SACHS GROUP INC	期限付劣後債	4.2500	2025/10/21	2.8
アメリカ	CITIGROUP INC	期限付劣後債	4.4000	2025/6/10	2.8
ドイツ	ALLIANZ SE	期限付劣後債	2.2410	2025/7/7	2.8
アメリカ	MORGAN STANLEY	期限付劣後債	5.0000	2025/11/24	2.5
スイス	ARGENTUM (SWISS LIFE)	永久劣後債	4.3750	2025/6/16	2.5
フランス	BNP PARIBAS	期限付劣後債	4.3750	2025/9/28	2.4
フランス	SOCIETE GENERALE	期限付劣後債	5.0000	2024/1/17	2.4
オーストラリア	AUST & NZ BANKING GROUP	期限付劣後債	4.5000	2024/3/19	2.4
イギリス	BARCLAYS PLC	期限付劣後債	5.2000	2026/5/12	2.3
スイス	CLOVERIE PLC SWISS REINS	期限付劣後債	4.5000	2024/9/11	2.1
オーストラリア	COMMONWEALTH BANK AUST	期限付劣後債	4.5000	2025/12/9	2.0
アメリカ	WELLS FARGO & COMPANY	期限付劣後債	4.1000	2026/6/3	2.0
オーストラリア	WESTPAC BANKING CORP	期限付劣後債	4.3220	2026/11/23	2.0
スイス	ARGENTUM (ZURICH INS)	期限付劣後債	3.5000	2026/10/1	2.0
スペイン	IBERDROLA INTL BV	永久劣後債	3.2500	2024/11/12	1.9
イタリア	ENEL SPA	期限付劣後債	2.5000	2023/8/24	1.8
ドイツ	GRAND CITY PROPERTIES SA	永久劣後債	2.5000	2023/7/24	1.8
アメリカ	JPMORGAN CHASE & CO	期限付劣後債	4.2500	2027/10/1	1.7
オランダ	ABN AMRO BANK NV	期限付劣後債	4.8000	2026/4/18	1.7
オーストラリア	NATIONAL AUSTRALIA BANK	期限付劣後債	3.9330	2029/8/2	1.6
全銘柄数			51銘柄		

※償還日は、繰上償還条項が付与されている場合、原則として繰上償還発効日を記載しています。

※比率は純資産総額に対する割合

マネープール・マザーファンド

第12期（2020年10月13日から2021年10月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2009年10月30日）
運用方針	主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		公社債 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		
	円	%	%	百万円
8期(2017年10月12日)	10,041	△0.1	95.9	470,433
9期(2018年10月12日)	10,032	△0.1	16.6	440,044
10期(2019年10月15日)	10,023	△0.1	96.1	411,156
11期(2020年10月12日)	10,014	△0.1	93.4	354,336
12期(2021年10月12日)	10,006	△0.1	92.9	340,127

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

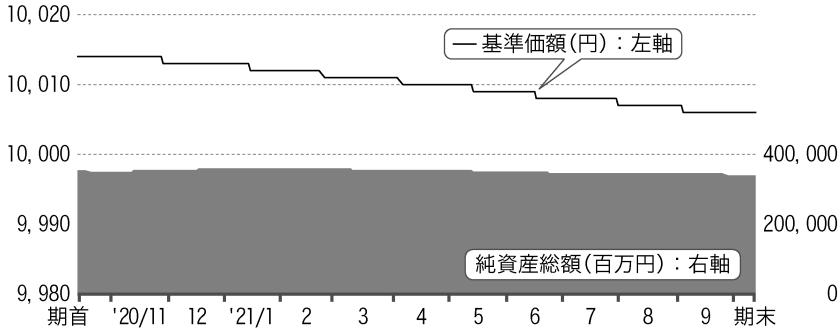
年月日	基準価額		公社債 組入比率
		騰落率	
(期首) 2020年10月12日	円 10,014	% -	% 93.4
10月末	10,014	0.0	94.8
11月末	10,013	△0.0	94.8
12月末	10,013	△0.0	92.2
2021年1月末	10,012	△0.0	94.3
2月末	10,011	△0.0	94.5
3月末	10,011	△0.0	50.2
4月末	10,010	△0.0	78.2
5月末	10,009	△0.0	65.8
6月末	10,008	△0.1	94.2
7月末	10,007	△0.1	93.8
8月末	10,007	△0.1	93.6
9月末	10,006	△0.1	37.6
(期末) 2021年10月12日	10,006	△0.1	92.9

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2020年10月13日から2021年10月12日まで)

基準価額等の推移



期首	10,014円
期末	10,006円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の変動要因 (2020年10月13日から2021年10月12日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について (2020年10月13日から2021年10月12日まで)

短期金利は低下しました。

物価の上昇率がマイナス圏で推移したことや、新型コロナウイルスの感染が再拡大したことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を据え置き、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

日銀が需給動向を勘案し短期国債の買入れ額を調整したことから、国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期初から7月まで横ばいで推移しました。しかし、7月中旬以降は短期国債の発行が大幅に減額され徐々に需給がひっ迫したことから、8月中旬に利回りは低下しました。

▶ ポートフォリオについて (2020年10月13日から2021年10月12日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2020年10月13日から2021年10月12日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

2%の物価安定目標の達成が展望出来ない中、日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期国債利回りやコールローン翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引続きマイナス圏での推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細(2020年10月13日から2021年10月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.002% (0.002)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.002	

期中の平均基準価額は10,010円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2020年10月13日から2021年10月12日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	3,587,875,790	3,073,046,314 (520,100,000)
	地方債証券	75,135,078	— (79,516,930)
	特殊債証券	10,336,755	— (14,836,800)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等(2020年10月13日から2021年10月12日まで)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C	
				%				%
公社債	百万円 540,034	百万円 90,770		16.8	百万円 —	百万円 —		—

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2020年10月13日から2021年10月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年10月12日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	229,640,000 (229,640,000)	229,782,056 (229,782,056)	67.6 (67.6)	— (—)	— (—)	— (—)	67.6 (67.6)
地 方 債 証 券	75,359,300 (75,359,300)	75,584,188 (75,584,188)	22.2 (22.2)	— (—)	— (—)	— (—)	22.2 (22.2)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	10,577,100 (10,577,100)	10,622,181 (10,622,181)	3.1 (3.1)	— (—)	— (—)	— (—)	3.1 (3.1)
合 計	315,576,400 (315,576,400)	315,988,427 (315,988,427)	92.9 (92.9)	— (—)	— (—)	— (—)	92.9 (92.9)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
国 債 証 券	1011国庫短期証券	—	10,000,320	10,000,320	2021/10/25
	1012国庫短期証券	—	990,000	990,058	2021/11/01
	1014国庫短期証券	—	10,000,000	10,000,810	2021/11/08
	1024国庫短期証券	—	8,650,000	8,651,868	2021/12/20
	1029国庫短期証券	—	100,000,000	100,028,000	2022/01/17
	1023国庫短期証券	—	100,000,000	100,111,000	2022/09/20
	小 計	—	229,640,000	229,782,056	—
地 方 債 証 券	24 名古屋市5年	0.0010	300,000	299,985	2021/10/13
	28-10 愛知県5年	0.0010	300,000	299,979	2021/10/14
	23-5 福岡県公債	1.0200	1,100,000	1,100,305	2021/10/25
	28-7 埼玉県5年	0.0010	700,000	699,934	2021/10/26
	23-6 埼玉県公債	1.0200	500,000	500,187	2021/10/27
	23-11 愛知県公債	1.0300	1,000,000	1,000,376	2021/10/28
	23-1 福井県公債	1.0000	200,000	200,075	2021/10/28
	23-4 横浜市公債	1.0450	450,000	450,348	2021/11/12
	23-9 静岡県公債	1.0450	100,000	100,117	2021/11/25
	23-5 千葉県公債	1.0600	600,000	600,704	2021/11/25
	23-14 愛知県公債	1.0060	300,000	300,382	2021/11/30
	28-5 大阪市5年	0.0010	600,000	599,941	2021/11/30
	23-1 岡山県公債	1.0200	300,000	300,382	2021/11/30
	45 横浜市5年	0.0010	400,000	399,960	2021/12/16
	702 東京都公債	1.0400	700,000	701,311	2021/12/20

マネープール・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
	703 東京都公債	0.9900	2,800,000	2,804,967	2021/12/20
	704 東京都公債	0.9700	900,000	901,596	2021/12/20
	186 神奈川県公債	1.0400	1,717,600	1,720,817	2021/12/20
	477 名古屋市債	1.0340	400,000	400,749	2021/12/20
	4 川崎市公債15年	2.1100	700,000	702,760	2021/12/20
	23-8 福岡県公債	1.0400	1,300,000	1,302,563	2021/12/22
	23-4 京都市公債	1.0670	620,000	621,222	2021/12/22
	28-7 福岡県5年	0.0200	100,000	100,000	2022/01/20
	23-7 千葉県公債	0.9900	700,000	701,946	2022/01/25
	23-11 兵庫県公債	0.9500	200,000	200,536	2022/01/27
	23-9 埼玉県公債	0.9900	500,000	501,390	2022/01/27
	357 大阪府公債	0.9700	200,000	200,556	2022/01/28
	23-5 横浜市公債	1.0110	700,000	702,016	2022/01/28
	23-17 愛知県公債	0.9960	200,000	200,576	2022/01/31
	23-10 埼玉県公債	0.9900	650,000	652,332	2022/02/24
	23-19 愛知県公債	1.0060	100,000	100,368	2022/02/28
	23-10 福岡県公債	1.0300	100,000	100,378	2022/02/28
	23-9 京都府公債	1.0100	200,000	200,859	2022/03/16
	23-13 兵庫県公債	0.9800	100,000	100,409	2022/03/16
	705 東京都公債	1.0600	970,000	974,358	2022/03/18
	706 東京都公債	0.9600	802,000	805,286	2022/03/18
	707 東京都公債	0.8700	1,300,000	1,304,807	2022/03/18
	7 東京都7年	0.2490	100,000	100,101	2022/03/18
	189 神奈川県公債	0.8900	400,000	401,518	2022/03/18
	70 神奈川県5年	0.0100	4,220,000	4,219,666	2022/03/18
	71 神奈川県5年	0.0100	2,900,000	2,899,770	2022/03/18
	29-2 静岡県5年	0.0100	1,400,000	1,399,889	2022/03/18
	29-4 静岡県5年	0.0100	1,200,000	1,199,905	2022/03/18
	478 名古屋市債	1.0630	100,000	100,449	2022/03/18
	49 川崎市5年	0.0100	2,004,000	2,003,841	2022/03/18
	23-9 千葉県公債	1.0000	250,000	251,124	2022/03/25
	359 大阪府公債	0.9900	100,000	100,449	2022/03/29
	23-20 愛知県公債	1.0820	100,000	100,499	2022/03/29
	24-1 静岡県公債	1.0680	200,000	201,100	2022/04/20
	24-1 千葉県公債	1.0500	200,000	201,119	2022/04/25
	46 横浜市5年	0.0100	1,400,000	1,400,036	2022/04/25
	23-3 福井県公債	1.0300	100,000	100,540	2022/04/25
	24-1 埼玉県公債	1.0500	300,000	301,680	2022/04/26
	24-2 愛知県公債	0.9820	150,000	150,780	2022/04/27
	29-3 愛知県5年	0.0100	100,000	100,002	2022/05/16
	24-2 埼玉県公債	0.9100	200,000	201,082	2022/05/18
	24-3 静岡県公債	0.9060	200,000	201,081	2022/05/20
	24-1 広島県公債	0.9100	400,000	402,243	2022/05/25
	24-2 千葉県公債	0.9100	400,000	402,243	2022/05/25
	29-1 大阪市5年	0.0100	800,000	800,024	2022/05/25
	24-3 兵庫県公債	0.8770	100,000	100,541	2022/05/27
	360 大阪府公債	0.9000	500,000	502,803	2022/05/30
	24-3 愛知県公債	0.8910	300,000	301,682	2022/05/30
	708 東京都公債	0.8900	500,000	503,056	2022/06/20

マネープール・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
	709 東京都公債	0.7800	600,000	603,189	2022/06/20
	710 東京都公債	0.8100	200,000	201,102	2022/06/20
	190 神奈川県公債	0.8800	1,400,000	1,408,422	2022/06/20
	191 神奈川県公債	0.8300	1,002,000	1,007,725	2022/06/20
	24-2 京都府公債	0.9100	1,176,700	1,184,014	2022/06/20
	29-7 静岡県5年	0.0100	200,000	200,006	2022/06/20
	479 名古屋市債	0.8910	300,000	301,833	2022/06/20
	24-1 横浜市公債	0.9100	400,000	402,486	2022/06/20
	50 川崎市5年	0.0100	100,000	100,003	2022/06/20
	29-3 京都府5年	0.0100	100,000	100,003	2022/06/21
	24-1 福岡県公債	0.8800	100,000	100,611	2022/06/22
	361 大阪府公債	0.9200	1,076,000	1,083,007	2022/06/28
	24-5 愛知県公債	0.8860	700,000	704,420	2022/06/28
	139 大阪府5年	0.0010	160,000	159,990	2022/06/29
	29-2 福岡県5年	0.0100	100,000	100,003	2022/07/19
	24-5 静岡県公債	0.8490	500,000	503,260	2022/07/20
	24-2 広島県公債	0.8400	212,500	213,885	2022/07/25
	24-4 埼玉県公債	0.8400	800,000	805,214	2022/07/25
	24-7 愛知県公債	0.8010	100,000	100,632	2022/07/27
	13-1 宮城県5年	0.0100	100,000	100,003	2022/07/28
	140 大阪府5年	0.0010	6,564,000	6,563,632	2022/07/28
	362 大阪府公債	0.8300	200,000	201,304	2022/07/29
	24-15 兵庫県公債	0.7500	400,000	402,531	2022/08/16
	24-4 福岡県公債	0.8400	200,000	201,445	2022/08/24
	24-8 愛知県公債	0.8350	900,000	906,592	2022/08/29
	24-2 京都市公債	0.8490	122,500	123,409	2022/08/29
	363 大阪府公債	0.7700	942,000	948,339	2022/08/30
	141 大阪府5年	0.0010	3,464,000	3,463,816	2022/08/30
	711 東京都公債	0.8200	300,000	302,320	2022/09/20
	712 東京都公債	0.7700	3,400,000	3,424,568	2022/09/20
	713 東京都公債	0.7700	350,000	352,529	2022/09/20
	8 東京都7年	0.2380	100,000	100,224	2022/09/20
	192 神奈川県公債	0.8050	200,000	201,505	2022/09/20
	72 神奈川県5年	0.0200	100,000	100,015	2022/09/20
	73 神奈川県5年	0.0200	400,000	400,060	2022/09/20
	24-5 京都府公債	0.8200	290,000	292,242	2022/09/20
	24-7 静岡県公債	0.8290	100,000	100,782	2022/09/20
	480 名古屋市債	0.8250	300,000	302,319	2022/09/20
	29-6 京都府5年	0.0200	200,000	200,000	2022/09/21
	24-5 千葉県公債	0.8200	300,000	302,319	2022/09/22
	24-3 広島県公債	0.8200	266,000	268,082	2022/09/26
	364 大阪府公債	0.7900	700,000	705,268	2022/09/27
	24-9 愛知県公債	0.8490	1,800,000	1,814,625	2022/09/28
	24-2 横浜市公債	0.8150	600,000	604,938	2022/10/17
	24-18 兵庫県公債	0.7700	600,000	604,702	2022/10/19
	24-6 京都府公債	0.8000	200,000	201,647	2022/10/21
	24-4 京都市公債	0.8010	300,000	302,471	2022/10/21
	24-10 神戸市公債	0.7960	100,000	100,813	2022/10/21
	24-6 福岡県公債	0.8000	200,000	201,646	2022/10/25

マネープール・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	24-6 埼玉県公債	0.8010	500,000	504,169	2022/10/26
	24-1 福井県公債	0.8000	300,000	302,501	2022/10/26
	24-6 千葉県公債	0.8100	100,000	100,904	2022/11/25
	24-4 広島県公債	0.8100	100,000	100,914	2022/11/28
	小 計	-	75,359,300	75,584,188	-
特 殊 債 券 (除く金融債券)	29政保地方公共団	1.0000	100,000	100,008	2021/10/18
	211 政保預金保険	0.1000	200,000	200,000	2021/10/19
	147 政保道路機構	1.0000	206,000	206,077	2021/10/29
	149 政保道路機構	1.0000	315,000	315,401	2021/11/30
	2政保地方公共8年	0.5020	100,000	100,098	2021/12/24
	152 政保道路機構	1.1000	409,600	410,570	2021/12/28
	155 政保道路機構	0.9000	711,000	712,976	2022/01/31
	157 政保道路機構	0.9000	2,967,000	2,977,345	2022/02/28
	34政保地方公共団	0.9000	100,000	100,389	2022/03/14
	159 政保道路機構	0.9000	594,300	596,671	2022/03/18
	59 政保関西空港	0.9000	100,000	100,419	2022/03/25
	35政保地方公共団	0.9770	2,200,000	2,211,653	2022/04/22
	36政保地方公共団	0.9010	200,000	201,120	2022/05/20
	228 政保預金保険	0.1000	800,000	800,578	2022/05/20
	163 政保道路機構	0.9010	269,200	270,789	2022/05/31
	37政保地方公共団	0.8950	100,000	100,630	2022/06/17
	168 政保道路機構	0.8390	135,000	135,933	2022/07/29
	39政保地方公共団	0.8010	200,000	201,403	2022/08/15
	1 政保新関西空港	0.8010	200,000	201,463	2022/08/29
170 政保道路機構	0.8010	370,000	372,744	2022/08/31	
19 政保政策投資B	2.1000	300,000	305,904	2022/09/14	
	小 計	-	10,577,100	10,622,181	-
	合 計	-	315,576,400	315,988,427	-

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2021年10月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	115,849,427	33.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	226,190,525	66.1
投 資 信 託 財 産 総 額	342,039,952	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年10月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	342,039,952,117円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	25,934,501,870
公 社 債 (評 価 額)	115,849,427,112
現 先 取 引 (公 社 債)	200,139,000,000
未 収 利 息	95,706,349
前 払 費 用	21,316,786
(B) 負 債	1,912,549,948
未 払 金	1,911,915,000
そ の 他 未 払 費 用	634,948
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	340,127,402,169
元 本	339,935,919,283
次 期 繰 越 損 益 金	191,482,886
(D) 受 益 権 総 口 数	339,935,919,283口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,006円

※当期における期首元本額353,828,408,194円、期中追加設定元本額9,387,307,187円、期中一部解約元本額23,279,796,098円です。
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
 ※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 当期末における、元本の内訳は以下の通りです。

SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(ブラジルリアル)	144,000,000円	三井住友・公益債券投信(資産成長型)	941,890円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(南アランド)	3,474,833円	日興グラビティ・ヨーロッパ・ファンド	9,958,176円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(中国元)	12,046,048円	BNPパリバ・グローバル金融機関ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり)	1,485,087円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(豪ドル)	50,000,000円	米国優先リートファンド(為替ヘッジあり)	1,953,537円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(円)	11,000,000円	米国優先リートファンド(為替ヘッジなし)	2,960,215円
三井住友・公益債券投信(毎月決算型)	8,874,310円	三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2050	897,182円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジ型)	4,305,812円	三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2060	329,342円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ノーヘッジ型)	1,026,625円	SMAM・アセットバランスタンドVA25L3<適格機関投資家限定>	339,682,666,226円

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2020年10月13日 至2021年10月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	235,628,659円
受 取 利 息	273,482,013
支 払 利 息	△ 37,853,354
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△536,576,287
売 買 損 益	178,000
売 買 損 益	△536,754,287
(C) そ の 他 費 用 等	△ 5,715,408
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△306,663,036
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	507,762,104
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 22,308,995
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	12,692,813
(H) 合 計 (D + E + F + G)	191,482,886
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	191,482,886

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 ※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
 ※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。